

令和元年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率 (千円・%)					
		平成30年度決算	令和元年度決算			区分			令和元年度決算	分母比	
都道府県名	茨城県	実質赤字比率	-	12.99	20.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	1,078,067	924,560	832,039	797,223	6.9
団体名	守谷市	連結実質赤字比率	-	17.99	30.00	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
		実質公債費比率	4.0	25.0	35.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	44,207	44,167	45,453	52,047	0.5
		将来負担比率	-	350.0		組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	339,025	351,992	359,514	364,096	3.2
実質赤字比率 (千円・%)		平成30年度決算	令和元年度決算			債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	344,455	340,634	339,908	312,827	2.7
一般会計等	一般会計	793,616	1,193,909			一時借入金の利子 (11)	0	0	0	0	-
						標準財政規模 (2)	12,338,950	12,600,917	12,600,917	12,616,236	109.4
						算入公債費等の額 (12)	1,303,345	1,237,211	1,128,688	1,079,084	9.4
						(6)～(11)の合計 - (12) (13)	502,409	424,142	448,226	447,109	3.9
						分母 (2) - (12) (14)	11,035,605	11,363,706	11,472,229	11,537,152	100.0
						実質公債費比率(単年度) (13) / (14) × 100	4.6	3.7	3.9	3.9	
						実質公債費比率 (3か年平均)	5.5	4.9	4.0	3.8	
						内訳					
						PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
						いわゆる五省協定等に係るもの	344,455	340,634	339,908	312,827	2.7
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-
						地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-
						損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-
						引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-
						その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-
						利子補給に係るもの	0	0	0	0	-
						将来負担比率 (千円・%)					
						区分					
		平成30年度決算	令和元年度決算			一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	9,871,652		9,894,513	85.8	
						債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	1,377,972		1,065,143	9.2	
						公営企業債等繰入見込額 (17)	355,178		352,115	3.1	
						組合等負担等見込額 (18)	2,154,629		1,937,700	16.8	
						退職手当負担見込額 (19)	66,852		108,748	0.9	
						設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	353,112		85,294	0.7	
						連結実質赤字額 (21)	0		0	-	
						組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0		0	-	
						26 将来負担額					
						充当可能基金 (23)	9,028,055		8,601,957	74.6	
						充当可能特定歳入 (24)	3,117,845		2,668,339	23.1	
						基準財政需要額算入見込額 (25)	9,338,544		8,508,551	73.7	
						将来負担額 (26)	14,179,395		13,443,513	116.5	
						充当可能財源等 (27)	21,484,444		19,778,847	171.4	
						標準財政規模 (2)	12,600,917		12,616,236	109.4	
						算入公債費等の額 (12)	1,128,688		1,079,084	9.4	
						(26) - (27) (28)	-7,305,049		-6,335,334	-54.9	
						分母 (2) - (12) (29)	11,472,229		11,537,152	100.0	
						将来負担比率 (28) / (29) × 100	-63.6		-54.9		
						内訳					
						PFI事業に係るもの	0		0	-	
						いわゆる五省協定等に係るもの	1,377,972		1,065,143	9.2	
						国営土地改良事業に係るもの	0		0	-	
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0		0	-	
						地方公務員等共済組合に係るもの	0		0	-	
						依頼土地の買い戻しに係るもの	0		0	-	
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0		0	-	
						損失補償・債務保証の履行に係るもの	0		0	-	
						引き受けた債務の履行に係るもの	0		0	-	
						その他上記に準ずるもの	0		0	-	
						16 債務負担行為					
						公共下水道事業会計	199,617		206,575	1.8	
						農業集落排水事業特別会計	154,210		139,420	1.2	
						水道事業会計	1,351		6,120	0.1	
						17 企業債等繰入					
						その他の会計	0		0	-	
						20 セク社等					
						地方道路公社に係る将来負担額	0		0	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	349,209		85,294	0.7	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	0		0	-	
連結実質赤字比率 - (5) / (2) × 100		8,098,014	9,069,018	71.9							
実質赤字額・資金不足額合計 (4)		0	0	-							
合計 (3) + (4) (5)		8,098,014	9,069,018								
標準財政規模 (2)		12,600,917	12,616,236								
連結実質赤字比率 - (5) / (2) × 100		(64.26)	(71.88)								

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成元年度決算の基準である。